

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備		
施策	①那覇空港の機能強化			
主な取組	沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業(仮称)	実施計画 記載頁	152	
対応する 主な課題	那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備場を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空機整備関連産業クラスターの形成に取り組む。 これにより、那覇空港を基盤とする新たな臨空型産業及び雇用の創出を図るとともに、本県における自立型経済の構築を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	調査・検討		-----事業計画の立案・推進-----			→	
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	平成24年度は事業が予算化されていなかったため、平成25年度予算への事業化作業を行った。	再掲 3-(4)-7 193項
活動指標名			計画値	実績値
設計・調査等			-	H25年度からの事業化へ取り組んだ
事業計画の立案・推進			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成25年度予算化されたことから、施設整備に向けて基本計画調査及び基本計画に着手することができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
航空機整備 基地整備事 業	122,995	基本計画調査等:入居企業及び関連進出企業の可能性につ いての検討調査 基本設計:航空機整備場に必要の基本設計【一括交付金(ソフ ト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>航空機の維持管理に必要な「整備(M:メンテナンス)」、「修理(R:リペア)」及び「重整備(O:オーバーホ ール)」を兼ね備えた整備場を建設するための基本計画及び基本設計を行うため、平成25年度事業と して航空機整備基地整備事業を事業化した。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	699人 (24年)	-	↗	-
状況説明	平成24年度は、平成25年度の事業化に向けた取組であるため、大きな変化はなし。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>取組については、民間企業におけるニーズを十分に踏まえて計画する必要がある。</p>
----------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>航空機整産業に関連する企業集積を促進を図るためには、個々の進出企業への支援が必要である。</p>
-----------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>基本計画調査の中で、企業ニーズの可能性(施設仕様、優遇制度等)を整理していく。</p>
------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
主な取組	航空貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、平成26年度税制改正において、航空貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続 ・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続					→	国 県
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	平成25年度まで措置の継続が認められていたの で、平成25年度税制改正要望は行っていない。	再掲 3-(4)-ア 193,194
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			—	措置を継続した
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇空港におけるANAの貨物ハブ事業が、平成25年8月から2路線増加を表明し、更に25年度中にもう1路線増設する計画となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう国に求める。</li> <li>また、8年間の低減措置継続の要望を国に行う。</li> </ul>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう国に求める。</li> <li>また、8年間の低減措置継続の要望を国に行っている。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・国際)	8路線(H22)	8路線(H23)	8路線(H24)	→	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>那覇空港の貨物便の路線数は国内・国際ともに増減はない。</li> <li>ただし、ANAは、8月から中国青島及び中部国際空港路線の新設を表明しており、されに今年度中の新たな路線増設を計画している。</li> </ul>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>現在、旅客便の公租公課低減と合わせて税制改正要望等の取組みを行っている。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく公租公課低減率の更なる拡充を図る必要がある。</li> <li>また、本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>成果の拡充を図るため、平成26年度税制改正要望においては、航空機燃料税について、従来の本則の1/2から1/6にさらに低減するよう税制改正要望を行っている。</li> <li>また、今回の計画期間に当たる平成33年度までの8年間の低減措置継続の要望を行っている。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築			
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際物流拠点形成に向けた県外・国外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等の実施						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県 那覇港 管理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	平成24年度は事業が予算化されていなかったため、平成25年度予算への事業化作業を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組			—	H25年度事業化へ取り組んだ
アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取			—	H25年度事業化へ取り組んだ
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成25年度事業化のための取組を行い、所要の予算を確保した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国際戦略推進企画事業	22,500	海上輸送及び複合輸送(海上+航空)による物流改善に向けた調査等を実施する。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国際戦略推進企画事業として、海上輸送及び複合輸送(海上+航空)による物流改善に向けた調査等を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トﾝ (23年)	111万トﾝ (24年)	1,020万トﾝ	△9万トﾝ	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	H23年より若干減少したものの、例年並みの貨物量で推移。取扱量増加に向け、航路拡充、物流コスト低減等の取組が求められる。 ※H24年実績については速報値				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○航路網の拡充に向けては、港湾施設の機能向上等ハード面の対策に加え、補助金等ソフト面での支援についても対応が求められるところであるが、効果的な支援のあり方について十分に検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○補助金等ソフト面での支援について、全国事例を収集する。

4 取組の改善案(Action)

○外航定期航路就航等による海上物流ネットワーク拡充に向け、必要な環境整備、支援策等を検討すべく、調査事業を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	②輸送費コストの低減及び物流対策の強化	
主な取組	製造業振興物流対策事業	実施計画 記載頁 160
対応する 主な課題	我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化に繋がり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築、当該モデルに基づく実証実験、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	最適化モデル事業					→	県
	コスト低減						
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
製造業振興 物流対策事業	67,969	59,254	県産品の域外出荷拡大を図るため、共同輸送によるコスト最適化モデル事業(実証実験)等を実施。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(4)-イ 266頁
活動指標名			計画値	実績値
実証実験参加企業数			-	8社
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画を上回る企業の参加を得たことで、多様な製品の物流に関する実験を実施することができ、物流効率化・モデル改善に資する有用なデータの蓄積を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
製造業振興 物流対策事業	80,600	県産品の域外出荷拡大を図るため、共同輸送によるコスト最適化モデル事業(実証実験)等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>H24年度事業の成果を事業スキーム等に反映させ、実証実験参加事業者の拡大、共同輸送利用貨物の増大に努める。</p>
--------------------------------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万ト (23年)	111万ト (24年)	1,020万ト	△9万ト	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	→	—
状況説明	<p>H23年より若干減少したものの、例年並みの貨物量で推移。取扱量増加に向け、物流コスト低減等の取組が求められる。 ※H24年実績については速報値</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>○共同輸送の効果を増大させるには輸送量の増加が重要であるが、物量の多い大手企業ほど既に確立した自社物流網の変更に抵抗を抱きがちであり、円滑な事業実施のネックとなっている。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>○実験参加への誘因としての荷主企業に対する運賃支援を前提としたスキームとなっているが、当該支援の終了後にも持続可能なモデルとなるようスキームを更に改善する必要がある。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>○事業効果の最大化に向けた輸送量増大のため、事業スキームの改善等により実証実験参加事業者の拡大、共同輸送利用貨物の増大に努める。</p>
-------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送費コストの低減及び物流対策の強化			
主な取組	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送費を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	21件 補助件数	24件	30件	33件	36件	→	県
	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送費の支援						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	24,500	21,252	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行った。(企業数:24社) 【県単等】	再掲 3-(4)-ア 194頁
活動指標名			計画値	実績値
補助件数			21件 (24年)	24件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度立地企業のうち、3社が当事業を活用するなど、立地マインドを向上させる誘致インセンティブとしての役割を果たしている。 国際物流拠点産業集積地域全体として、搬出の増加が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
万国津梁輸送ネットワーク強化事業	35,554	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業に対して、搬出輸送費の支援を行う(企業数:24社)。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

物流コストを低減させることで、国際物流拠点産業集積地域への企業集積を加速させるため、出荷拡大計画を策定する企業等に対して補助上限額を拡大した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	39社 (22年)	47社 (23年)	50社 (24年)	↗	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業の集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

補助額に上限があり、輸送実績が増加するほど、支援効果が薄れる側面があるため、企業ニーズ等を踏まえ、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向けた物流コスト低減の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

企業集積を更に進展させ、企業誘致競争力を強化するために、補助上限額の見直しや、定期航路の誘致など、物流コストの低減を図り、更なるインセンティブ性の向上について検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送費コストの低減及び物流対策の強化			
主な取組	自由貿易地域那覇地区拡張事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	我が国唯一の島しょ県であり、かつ本土から遠隔地にあるという本県の地理的特性は、物流の高コスト化につながり、産業振興にとっての大きな制約要因となっている。このため、流通・配送拠点の機能強化や輸送体制の最適化等により物流の効率性を高め、物流コストを低減することが喫緊の課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1棟 物流施設	1棟 物流施設					県
	国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
国際物流拠点施設整備事業	2,479,660	1,831,110	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流施設(3号棟)1棟を整備</li> <li>・計画用地のうち、一部を取得(1.1ha)</li> <li>・施設設計の一部を繰越し、平成25年5月末に完了予定【一括交付金(ソフト)】</li> </ul>	再掲 3-(4)-ア 193頁
活動指標名			計画値	実績値
物流施設整備			1棟 (24年)	1棟 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に完成した物流施設(3号棟)へ企業が入居(1社で1棟全て借り上げ)計画用地の取得(1.1ha)物流施設(4号棟)の実施設設計着手			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国際物流拠点施設整備事業	4,351,442	・計画用地の残りを取得する(0.3ha) ・施設設計の完了 ・国際物流拠点施設の建設工事を実施 【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>計画用地の取得や、物流施設の整備、米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、地権者や国の関係機関との連携を密にしている。 また、他地域の物流施設整備事例を参考として、今後の拡張計画に反映させる。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	39社 (22年)	47社 (23年)	50社 (24年)	↗	-
状況説明	那覇地区において物流施設1棟(3号棟)を整備し、企業も入居して事業を開始しており、物流機能の強化が着実に図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>計画用地が、米軍提供施設用地であることから、工事着手の際には、国等の関係機関と調整を行い、許可等を得ながら進める必要がある。</p>
-----------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>軍用地等における建築許可手続きなど、関係機関との調整や情報共有を更に密に行う必要がある。</p>
-----------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>早期に米軍の許可が得られるよう、沖縄防衛局等を始めとした関係機関と連携を密にしながら用地取得や建設工事等を進める。</p>
------------------------------------------------------------------